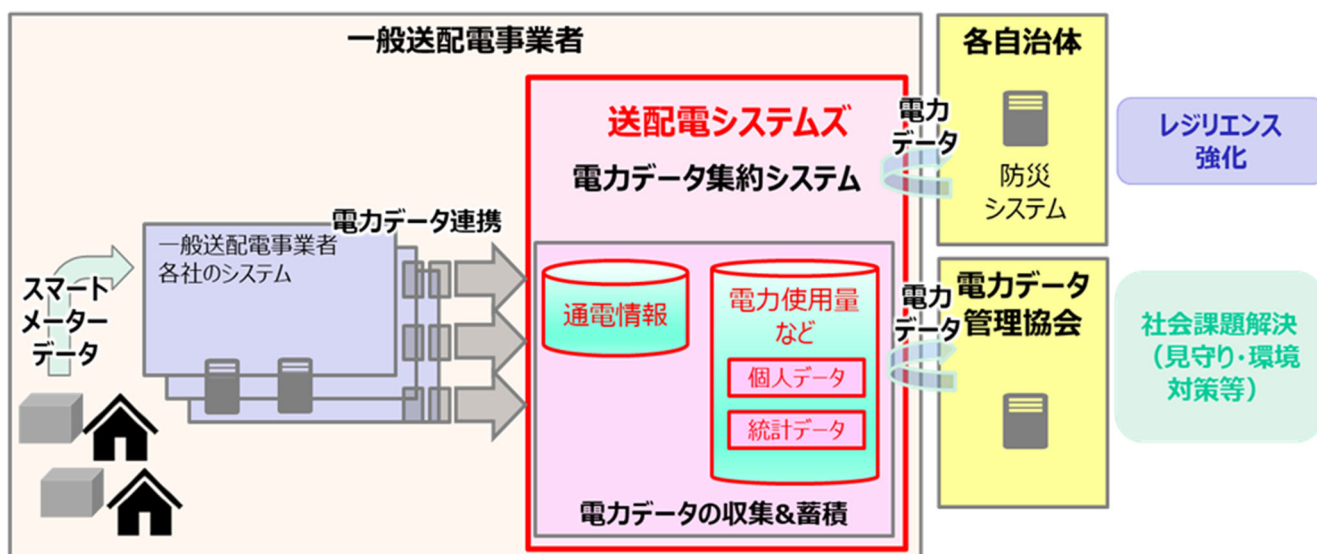


【送配電システムズ合同会社の取組み】

<電力データ集約システムの概要>

- ◆ 一般送配電事業者からの業務受託により、電力データを自治体や電力データ管理協会に提供します。
 - ✓ 災害等緊急時向け: 電気事業法第 34 条に基づくデータ提供の要請を受け、各自治体に電力データを提供し、災害時の事故対策や早期復旧などレジリエンス強化に寄与します
 - ✓ 平時向け: 電気事業法第 37 条の 3 に基づき、電力データ管理協会を通してデータ利用事業者に、本人同意を得た個人データを提供し、平時の高齢者等の見守りや環境対策等の社会課題の解決に貢献します
- ◆ 本年 9 月より順次^{※1}月次・日次データの提供を開始します。2025 年上期以降、リアルタイムデータの提供を計画中です。



※1 データ提供開始時期は、エリアにより異なります。

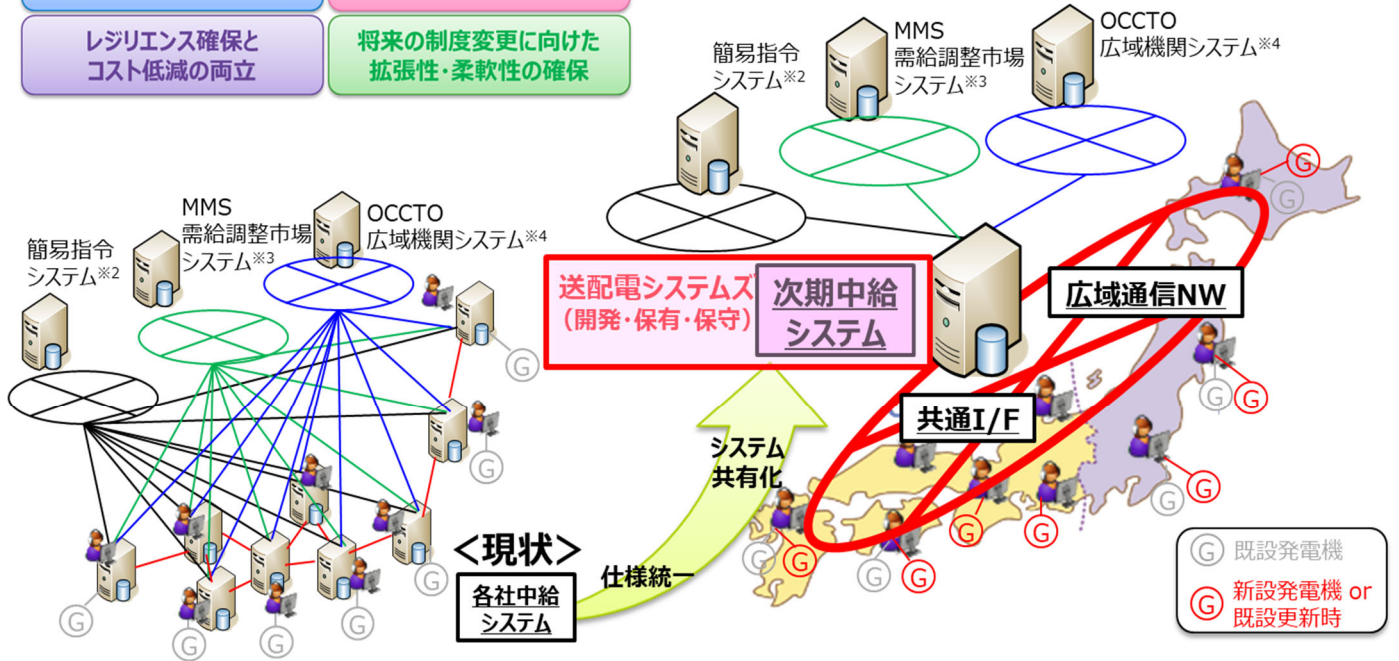
電力データ提供 対象エリア拡大予定時期	
2023 年 9 月	東京電力パワーグリッド株式会社
2023 年 10 月～11 月	中部電力パワーグリッド株式会社 関西電力送配電株式会社
2023 年 12 月～2024 年 1 月	中国電力ネットワーク株式会社 九州電力送配電株式会社
2024 年 2 月～3 月	東北電力ネットワーク株式会社 北陸電力送配電株式会社
2024 年 3 月～4 月	四国電力送配電株式会社
2024 年 9 月～10 月	北海道電力ネットワーク株式会社
2024 年 11 月～12 月	沖縄電力株式会社

＜次期中給システムの概要＞

- ◆ 次期中給システムの開発に際し、これまで各エリアで開発していた一般送配電事業者の中給システムの仕様を統一、共有化します。
- ◆ 全国で同一のシステムを運用することにより、電力システム改革等の社会要請への効率的な対応を図ります。

次期中給システムで実現を目指すもの

- 一層透明性の高い
共通プラットフォームの実現
- 全国大でのメリットオーダー
の更なる追求
- レジリエンス確保と
コスト低減の両立
- 将来の制度変更に向けた
拡張性・柔軟性の確保



※2 簡易指令システム：各エリアの中給システムと専用線で接続されていない小規模な発電機やデマンドレスポンスのアグリゲータに IP-VPN を使用して指令を送信するためのシステム

※3 需給調整市場システム：需給調整市場の入札を受け付け、約定をおこなうシステム

※4 広域機関システム：日本全国の短期～中長期的な安定供給を確保する役割を担う OCCTO（電力広域的運営推進機関）がその目的のために使用するシステム